

## 2款. 総務費 (1項) 総務管理費



平成11年度から引き続き、公文書の維持・管理、活用のため職員全員で文書管理事業を行った。

職員の心の病に対応するため、平成21年度からメンタルヘルス対策事業を行った。

平成20年度から繰り越した定額給付金の給付事業を、4月1日から10月1日までの申請受付により行った。また、DV被害により住民登録地以外に居住していることから定額給付金の給付を受けられない者に対して、定額給付金と同等の給付事業を行った。


### ○総務管理費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	文書管理(ファイリング)事業			所管課	総務部 総務課 行政係		
				費目	一般管理費		
事業費 (千円)	871	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							871
事業内容	<p>公文書は、市民との共有財産との意識のもと、文書の発生から保存、廃棄にいたるまで、文書の適正な維持・管理、さらなる活用のために、平成11年度から始まったファイリング講師を招いての、文書管理事業は平成20年度で終了し、平成21年度からは、職員のみによる自主管理へと完全移行した。</p> <p>そこで、今年度より公文書を管理する知識やスキルを持った専門職員を育成するための研修を受講した。</p> <p>《職員自主管理委員会》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前期文書維持管理実地確認 7月16、21日(2日間)</li> <li>・後期文書維持管理実地確認 2月2、4日(2日間)</li> </ul> <p>《文書管理専門職員研修》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットによる通信教育(通年)</li> <li>・集中講義(年2回)</li> </ul>			 			

○総務管理費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	職員メンタルヘルス対策事業			所管課	総務部 総務課 職員係		
				費目	職員研修費		
事業費 (千円)	315	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						285	30
事業内容	<p>職場環境の複雑化・多様化などで、心の病による職員の長期療養者が増加傾向にあるため、専門のカウンセラー（臨床心理士）を置き、カウンセリングや研修など実施し、「心の病」に陥らないための予防、早期発見、再発防止を図ることで、職員が心身の健康を維持し能力を十分に発揮できるよう努めた。</p> <p>《臨床心理士による毎月1回のカウンセリング》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年5月～平成22年3月（計10回） 相談者 延べ35名</li> <li>臨床心理士から情報提供のための「カウンセーだより」を毎月発行する</li> <li>職員が抑うつ傾向の把握するため「SDS 自己評価式抑うつ性尺度」を実施</li> </ul> <p>《臨床心理士によるメンタルヘルス研修》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前期：平成21年4月 受講者 150名</li> <li>後期：平成22年2月 受講者 201名</li> </ul> <p>《メンタルヘルス図書の配布》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ストレスに気づき、これに対処する知識、方法を身につけるため、メンタルヘルス図書を全職員に1部ずつ配布</li> </ul>						
事業名	交通安全対策事業			所管課	総務部 総務課 消防交通係		
				費目	交通対策費		
事業費 (千円)	3,352	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						300	3,052
事業内容	<p>平成21年度は、交通安全の啓発・普及に関する事業として次の事業を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>春、夏、秋、冬の交通安全運動期間中における諸事業</li> <li>交通安全対策に関する会議、研修会の実施</li> <li>交通安全指導員の研修及び視察研修</li> <li>高齢者を対象としたシルバーリーダー養成研修会の開催</li> <li>チャイルドシートの購入（12台）、ジュニアシートの購入（7台）及び無料貸出し事業</li> <li>幼児・児童を対象とした交通安全教室の開催</li> <li>交通安全啓発のチラシの作成、配布</li> <li>交通安全施設等の設置に関する要望受付</li> </ol>						

○総務管理費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	公有財産台帳整備事業			所管課	総務部 財政課 管財係		
				費目	財産管理費		
事業費 (千円)	819	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				819			
事業内容	平成 21 年度佐賀県緊急雇用創出基金事業費補助金を活用し、財産の的確な把握と、検索の迅速化、及び新公会計制度に伴う〔財務 4 表〕の作成と決算統計の作業の効率化を目指し、公有財産台帳の整備 615 件(図郭毎集成図/航空写真含む・地積図作成)を実施した。 日々雇用職員 1 名(5 月～10 月)を雇用						
事業名	庁舎照明設備省エネ改修事業			所管課	総務部 財政課 管財係		
				費目	庁舎管理費		
事業費 (千円)	10,836	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				10,374			
事業内容	地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、執務室等(1F～5F までのトイレ、通路、階段等を除く)の照明設備を省エネタイプに改修した。22 年度は残りの部分の改修に取り組む予定。 設計施工監理委託料 924 千円 工事請負費 9,912 千円						
事業名	庁舎焼却炉解体・撤去事業			所管課	総務部 財政課 管財係		
				費目	庁舎管理費		
事業費 (千円)	997	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				997			
事業内容	地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、ダイオキシン対策として、以前使用していた焼却炉を解体撤去した。						

照明設備省エネ改修事業(省エネタイプ蛍光管へ)




焼却炉解体撤去事業



○総務管理費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	庁舎玄関前スロープ手すり設置事業			所管課	総務部 財政課 管財係																		
				費目	庁舎管理費																		
事業費 (千円)	278	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源																
							278																
事業内容	高齢者や杖使用者等の多様な利用者に配慮し、バリアフリー新法に基づく、ガイドライン・設計標準に適合した手すりを、庁舎玄関前階段及びスロープに設置した。																						
事業名	市民会館空調機器改修事業			所管課	総務部 財政課 管財係																		
				費目	市民会館費																		
事業費 (千円)	2,362	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源																
							2,362																
事業内容	市民会館3F大会議室空調設備、及び3F第一・第二会議室空調設備の改修に取組んだ。 大会議室 事業費 1,365 千円 第一・第二会議室 事業費 997 千円																						
スロープ手すり設置事業				空調機器改修事業 空調機器改修後の大会議室																			
																							
事業名	ふるさと納税推進事業			所管課	総務部 財政課 財政係																		
				費目	ふるさと納税推進費																		
事業費 (千円)	906	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源																
						837	69																
事業内容	<p>平成20年度の地方税法の改正により、都道府県・市区町村に対する寄附金税制が拡充され、「ふるさと納税制度」が創設された。</p> <p>市民および鹿島市出身の市外居住者からの寄附の受け入れのため、「鹿島市ふるさと納税基金」を設け、寄附金を活用し、特色ある鹿島のまちづくりを行うこととした。</p> <p>平成21年中は、9名から計837千円の寄附が寄せられ、平成22年度において、各事業に活用することとした。</p>			<table border="1"> <thead> <tr> <th>寄附金の活用事業</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書の整備</td> <td>50 千円</td> </tr> <tr> <td>公園の整備</td> <td>100 千円</td> </tr> <tr> <td>海の森の整備</td> <td>47 千円</td> </tr> <tr> <td>文化財の保護</td> <td>410 千円</td> </tr> <tr> <td>郷土芸能振興</td> <td>50 千円</td> </tr> <tr> <td>ガタリンピック開催</td> <td>30 千円</td> </tr> <tr> <td>少子化・高齢化対策</td> <td>150 千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>837 千円</b></td> </tr> </tbody> </table>		寄附金の活用事業	金額(円)	図書の整備	50 千円	公園の整備	100 千円	海の森の整備	47 千円	文化財の保護	410 千円	郷土芸能振興	50 千円	ガタリンピック開催	30 千円	少子化・高齢化対策	150 千円	<b>合計</b>	<b>837 千円</b>
寄附金の活用事業	金額(円)																						
図書の整備	50 千円																						
公園の整備	100 千円																						
海の森の整備	47 千円																						
文化財の保護	410 千円																						
郷土芸能振興	50 千円																						
ガタリンピック開催	30 千円																						
少子化・高齢化対策	150 千円																						
<b>合計</b>	<b>837 千円</b>																						

○総務管理費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	(総務管理事業) 定額給付金給付事業(明許繰越分)			所管課	総務部 調整室																																	
				費目	定額給付金給付費																																	
事業費 (千円)	510,149	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源																															
			510,115			34																																
事業内容	<p>平成20年度から国の生活対策のひとつとして、家計への緊急支援を行うことを目的とし、あわせて地域の経済対策に資するために、定額給付金給付事業を開始し、平成21年度に申請書の受付及び給付を行った。</p> <p>給付対象者数及び給付対象金額は、基準日より前の転出入の届出が基準日以降に提出された結果、10,633世帯、32,074人で499,128千円となった。</p> <p>給付申請書は平成21年3月末に簡易書留により郵送し、4月1日から10月1日まで市役所の窓口や郵送による受付を行った。4月11日(土)と12日(日)は市役所と各地区公民館で集中受付を行った。</p> <p>その結果、給付対象の10,633世帯のうち10,551世帯から申請され99.2%の申請率となり、給付対象金額499,128千円のうち現金による給付も含めて497,760千円を給付し、給付率は99.7%となった。</p>			金額(千円)		備考																																
				職員手当等	3,517	担当課及び集中受付応援職員時間外手当																																
				共済費	412	日日雇用職員4名分																																
				賃金	2,862	日日雇用職員4名分																																
				通信運搬費	1,072	郵送料(申請書受取人払、決定通知書等)																																
				その他手数料	1,006	給付金口座振込手数料(再振込分を含む)																																
				委託料	309	申請書データエントリー業務委託																																
				使用料及び賃借料	242	コピー機レンタル料5台分																																
				負担金補助及び交付金	497,760	定額給付金(現金給付分を含む)																																
				償還金利子及び割引料	2,969	事業費及び事務費補助金の返還																																
				合計	510,149																																	
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>《給付対象額》</th> <th>対象者(人)</th> <th>金額(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(19歳~64歳)</td> <td>17,794</td> <td>213,528</td> <td>支給額: 12,000[円/人]</td> </tr> <tr> <td>(18歳以下、65歳以上)</td> <td>14,280</td> <td>285,600</td> <td>支給額: 20,000[円/人]</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,074</td> <td>499,128</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち外国人</td> <td>90</td> <td>1,176</td> <td></td> </tr> <tr> <td>《支給総額》</td> <td></td> <td>497,760</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち現金給付</td> <td></td> <td>396</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			《給付対象額》	対象者(人)	金額(千円)	備考	(19歳~64歳)	17,794	213,528	支給額: 12,000[円/人]	(18歳以下、65歳以上)	14,280	285,600	支給額: 20,000[円/人]	計	32,074	499,128		うち外国人	90	1,176		《支給総額》		497,760		うち現金給付		396					
				《給付対象額》	対象者(人)	金額(千円)	備考																															
(19歳~64歳)	17,794	213,528	支給額: 12,000[円/人]																																			
(18歳以下、65歳以上)	14,280	285,600	支給額: 20,000[円/人]																																			
計	32,074	499,128																																				
うち外国人	90	1,176																																				
《支給総額》		497,760																																				
うち現金給付		396																																				
事業名	(総務管理事業) DV被害者支援給付金給付事業			所管課	総務部 調整室																																	
				費目	定額給付金給付費																																	
事業費 (千円)	32	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源																															
							32																															
事業内容	<p>家庭内暴力により住民登録地以外に居住していることから、定額給付金の給付を受けることができない者へ定額給付金相当額を給付するために、福祉事務所との連携のもとに、該当者からの申請に基づき給付事業を行った。</p> <p>申請件数 1件 給付額は定額給付金と同等の額を給付。</p>																																					

○総務管理費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	杵藤広域市町村圏負担金			所管課	総務部 企画課 企画係														
				費目	企画費														
事業費 (千円)	13,216	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源												
								13,216											
事業内容	○杵藤広域総務費負担金 12,579																		
	○杵藤広域庁舎建設費負担金 637																		
事業名	総合計画策定			所管課	総務部 企画課 企画係														
				費目	企画費														
事業費 (千円)	1,456	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源												
								1,456											
事業内容	<p>第5次総合計画策定に向けて、将来の鹿島を担う若い世代の声を聞くために、小学生を対象に作文を募集、中学生・高校生・大学生を対象にそれぞれまちづくり懇談会を実施しました。また、市民の声を計画に反映させるために、市内アンケート・市外アンケートを実施しました。アンケートの集計作業のために臨時職員を採用しました。</p> <p>総合計画策定専門部会を立ち上げ、部会で検討を行い、基本構想・基本計画の素案を作成した。</p>																		
事業名	地方バス路線維持			所管課	総務部 企画課 企画係														
				費目	企画費														
事業費 (千円)	22,443	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源												
				5,060				17,383											
事業内容	<p>地域における公共交通機関としてのバス路線の運行を確保し、地域住民の福祉の向上と地域の活性化を図るため、廃止路線・生活路線の運行を行う補助対象事業者(乗合バス事業者)に対し、運行費補助金交付要綱により、補助金を交付しました。</p> <p>○事業内訳</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>事業名</th> <th>事業費(千円)</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>廃止路線代替バス運行費補助金</td> <td>14,143</td> <td>7路線8系統(運行費補助及び欠損補助)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>生活交通路線維持費補助金</td> <td>8,300</td> <td>4路線5系統(運行費補助)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○鹿島BCの様子</p>  <p>○バス運行の様子</p> 							No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	1	廃止路線代替バス運行費補助金	14,143	7路線8系統(運行費補助及び欠損補助)	2	生活交通路線維持費補助金	8,300	4路線5系統(運行費補助)
No.	事業名	事業費(千円)	事業概要																
1	廃止路線代替バス運行費補助金	14,143	7路線8系統(運行費補助及び欠損補助)																
2	生活交通路線維持費補助金	8,300	4路線5系統(運行費補助)																
事業名	地域公共交通活性化・再生総合事業			所管課	総務部 企画課 企画係														
				費目	企画費														
事業費 (千円)	6,705	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源												
				1,205				5,500											
事業内容	<p>平成19年10月「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が施行され、これまでの「維持」から「活性化・再生へ」と公共交通を支援する制度ができ、平成20年度鹿島市地域公共交通活性化協議会を立ち上げ、鹿島市の交通体系を見直し、鉄道、バス・タクシーなど連携した市の全体的な交通計画(鹿島市地域公共交通総合連携計画)を策定し、今後の地域の公共交通、まちづくりに活用する。(協議会へ負担金5,500千円、緊急雇用で1,205千円)</p>																		

○総務管理費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

業名	地域活性化・国際交流事業			所管課	総務部 企画課 企画係		
				費目	地域振興費		
事業費 (千円)	13,360	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						6,320	7,040
事業内容	○地域活性化推進事業(10,406) まちづくり活動交付金やふるさと活性化事業を活用して、創意工夫による地域活性化の取り組みが行われている。 また、本年度は、天皇陛下御即位記念行事に、県指定「重要無形文化財」の母ヶ浦面浮立が出演され、鹿島市の伝承芸能のPRに貢献された。						
	No.	事業名	事業費	事業概要			
	1	コミュニティ助成事業	4,200	下記の2事業へ交付			
	(1)	森区鉦浮立道具整備	(2,000)	太鼓、法被整備			
	(2)	井手分区一声浮立道具整備	(2,200)	太鼓、小太鼓整備			
	2	まちづくり活動事業交付金	1,740	下記の2事業へ交付			
	(1)	第25回鹿島ガタリンピック	(560)	第25回鹿島ガタリンピックの開催			
	(2)	花咲翁の集いin鹿島	(1,000)	地域づくり団体を集め、萩原先生の研修会の開催や地域づくり談義を実施			
	(3)	夢サポーター2009	(180)	プロ選手と触れ合い、子供たちに夢と希望を持せ、健全な心の育成を図る			
	3	ふるさと活性化事業奨励金	2,090	下記の6事業へ交付			
	(1)	童謡の郷づくり	(500)	童謡やそれに係る講演会の開催			
	(2)	第3回酒蔵音まつり	(400)	東の蔵(重伝建)を利用した音を絡めたイベントの開催			
	(3)	第8回花と酒まつりと第2回まちなかミュージアム	(380)	重伝建地区の浜宿で地域活性化のイベントを開催			
	(4)	第2回かしま国際発酵祭り「かしま発酵元気祭り！」	(130)	発酵まつりを開催し、「発酵文化の香る街」鹿島市をPR			
	(5)	発酵に関するPR事業	(280)	発酵食品体験教室の開催での発酵食品のPR			
	(6)	第3回郷土活性化事業	(400)	商店街活性化のため「ほとめき祭」を開催			
	4	天皇陛下御即位20年奉祝記念行事出演事業	2,000	母ヶ浦区面浮立が伝承芸能パレードへ出席			
		○森区鉦浮立道具整備(コミュニティ助成事業)			○井手分区一声浮立道具整備(コミュニティ助成事業)		
							

○国際化推進事業(2,954)

国際交流協定を締結している釜山外大から教授、学生等人が来日されました。11月には鹿島市からも民間を含む人で釜山外大に表敬訪問を行いました。  
また、外大との協定に基づいて鹿島市から初めて市職員を派遣し、語学研修を実施しました。  
その他、インターンシップ生を受入れ、市役所での行政研修を兼ねた語学研修を実施しました。

No.	事業名	事業費	事業概要
1	日韓交流事業交付金	1,700	第25回鹿島ガタリンピック
2	定期訪韓交流事業	564	釜山外大を表敬訪問
3	日韓交流支援事業	56	民間団体の訪韓支援
4	職員海外派遣事業	365	外大への市職員の派遣・実地研修
5	インターンシップ生受入れ事業	5	インターンシップ生の受け入れ

○第25回鹿島ガタリンピック(釜山外大生の参加)



○インターンシップ生受入れ事業(修了式:研修生左)



事業名	広報運営事業			所管課	総務部 企画課 情報統計係		
				費目	文書広報費		
事業費 (千円)	5,830	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						480	5,350

事業内容

市民に必要な情報やお知らせなどの情報を分かりやすく、迅速かつ正確に提供するために  
○毎月1日、広報紙「広報かしま」を12回発行し、新聞折込み又は郵送により各世帯や関係機関に配布しました。



○鹿島市ホームページの作成、更新を行い、即時情報発信に努めました。



事業名	情報システム管理一般経費			所管課	総務部 企画課 情報統計係		
				費目	情報システム管理費		
事業費 (千円)	55,758	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						500	55,258
事業内容	<p>鹿島市における情報システムは、大きく次の3つに分類されます。</p> <p>①住民情報系システム 住民票、印鑑証明、税情報などのオンラインシステムが平成4年1月より稼動しています。これらの大規模なシステムは、杵藤電子計算センターの共同処理により開発・運用しています。</p> <p>②内部情報系システム 財務会計オンラインシステムが平成4年4月より稼動しています。今年度は、平成13年度に導入した財務会計システム端末を更新し、公共ネットワーク(LGWAN)サービス提供設備や庁内 LGWAN メールサーバの更新を行いました。また、庁内における会議室・庁用車の予約を端末で行えるように整備し、管理・利用に対する事務の効率化を図りました。</p> <p>③地域情報系システム インターネットを活用した行政情報提供システムの構築を推進しています。平成13年10月に「藤津・鹿島地区テレトピア計画」を策定し、平成14年3月に総務省から「テレトピア地域」の指定を受けました。</p> <p>○内部情報系システム接続端末の更新 今年度は、平成14年度に導入した端末55台を対象に更新をし、庁内LAN接続における処理の高速化を図りました。</p> <p>○杵藤広域電算センター運営負担金 <span style="float:right">36,955</span></p> <p>○佐賀県公共ネットワーク運用管理負担金 <span style="float:right">619</span></p>						
	<p>○庁内MyWeb システムサーバ</p> 	<p>○LGWANメールサーバ</p> 					

○総務管理費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	地域情報通信基盤整備事業			所管課	総務部 企画課 情報統計係		
				費目	情報システム管理費		
事業費 (千円)	53,076	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			27,000		21,600	4,470	6
事業内容	○地域情報系システム(地域情報化)						
	<p>地域情報系システムの基盤整備はCATV 網により整備をしています。</p> <p>中山間地域等の条件不利地域は地理的・地形的な制約や採算性等の理由から民間事業者による情報網整備が容易に進まない現状にあります。</p> <p>そこで、地域間の情報格差の是正や地域の活性化を図るため地域情報通信基盤整備事業として条件不利地域に対し光ファイバーによるケーブルテレビ情報網の延伸整備を行いました。</p> <p>今年度整備を行った地区は、柿原・平谷・白鳥尾・平仁田・東川内・小川内・坂山・鉦扮・谷田地区で、延伸距離は約17Km、新たに58世帯がケーブルテレビ及びブロードバンド通信が接続可能となりました。</p> <p>柿原・平谷については、中木庭区テレビ共同受信設備にケーブルテレビ網を繋ぎ込む手法を採用し、テレビ共聴設備を無駄なく利用し、かつ幹線および各戸への工事期間の短縮を図りました。</p> <p>現段階では、市全体のカバー率は約98.6%、加入率は約40%です。</p>						
	設計・施工監理						3,061
	ケーブル敷設工事						48,038
	仮設物変更・共聴撤去等工事						603
	電柱補強に関する手数料						430
	電柱共架・添架使用料						144
中木庭地区共聴加入負担金						800	
○地域情報通信基盤整備(光送受信設備)				○地域情報通信基盤整備(鉦扮ライン)			
							

○総務管理費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	コンビニ収納手数料			所管課	会計課 審査収納係				
				費目	会計管理費				
事業費 (千円)	1,663	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源		
							1,663		
事業内容	○コンビニ収納件数								
	年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	件数合計	収納金額	摘要
	21年	18,073	3,850	942	495	1,775	25,135	271,154,968	収納手数料 66.15 円/件
	20年	16,552	3,550	996	450	1,055	22,603	253,237,359	後期高齢 開始
※契約にもとづく全国コンビニエンスストアでの納付書による納付									
※指定金融機関及び収納代理店(ゆうちょ銀行含む)での納付書による納付は無料									
事業名	口座振替(税等の口座引落し)			所管課	会計課 審査収納係				
				費目	会計管理費				
事業費 (千円)	1,247	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源		
							1,247		
事業内容	○口座振替件数(銀行) 口座振替手数料:1,112,082 円								
	年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	その他	件数合計	収納金額
	21年	83,053	5,203	9,110	1,782	6,156	608	105,912	2,002,627,859
	20年	84,600	5,169	8,946	1,816	3,209	602	104,342	2,069,760,844
	※平成20年度から後期高齢者医療制度保険料の収納								
	※10 円/件の手数料								
	○郵便振替件数(ゆうちょ銀行) 郵便振替手数料他:134,120 円								
年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	その他	件数合計	収納金額	
21年	12,284	1,473	382	383	2,580	2,235	19,337	322,973,816	
20年	12,570	1,393	414	403	1,773	2,246	18,799	322,573,103	
※平成20年度から後期高齢者医療制度保険料の収納									
※振り込み用紙による納付、公金納付(手数料無料)を含む件数									

## 2 款 総務費（2 項）徴税费

市税の賦課徴収業務については、「公平で適正な課税・徴収」を基本理念として、業務運営を行った。

賦課に関する事業として、従来嘱託員を通じて配布していた納税通知書を納期限 10 日前の送達や個人情報の保護などを考慮し、郵送による送付に切り替えた。

10 月から住民税についても公的年金からの特別徴収を開始した。また、今後予定されている国税連携、各種電子データでの申告なども含めた地方税の電子化の動きに対応するため、税の基幹システムを運用している杵藤電算センターと杵藤地区広域市町村圏組合構成 3 市 3 町で、システムのより効率的運用方法及び導入時期を確認した。緊急雇用創出基金事業で臨時職員 1 名を雇用し、未評価家屋や解屋の状況をより適正・確実に把握するため、固定資産管理システムへの家屋外形図データの入力作業を行った。

また、課税系の業務用パソコン(住民税申告支援システム)の更新に合わせ納税相談係のパソコン(滞納管理システム)も更新し、確定申告時をはじめ処理効率の向上とデータの共有化を実現するとともに、業務の効率化と経費の節減を図った。

徴収においては、「納税者の担税力に応じた徴収」を基本に、納税者の生活実態の把握を第一義とした徴収に努めた。国保納税相談会や臨戸訪問等と通じて、きめ細やかな納税相談を行った。一方では、徴収強化月間を設定して、部課長徴収及び市民部職員合同徴収を実施し、収納率向上に努めた。また、徹底した滞納者の財産調査を実施し、担税力に応じた滞納処分や滞納処分の執行停止を行った。佐賀県滞納整理推進機構が設立し、県の職員と市町職員が合同して滞納整理に努め、滞納繰越分の収納率向上に寄与した。

### 1 市税決算状況

平成 21 年度の市税及び国民健康保険税の収納率は、第一次産業の不振、景気後退、失業者の増等マイナス要因が重なり、市税が平成 20 年度より 1.06 ポイントの減の 88.34%、国民健康保険税が 0.47 ポイント減の 74.08%となった。

市税のうち現年度課税分は、前年度比 0.39 ポイント減の 96.91%となった。個人市民税が 0.09 ポイント、固定資産税が 0.59 ポイント、軽自動車税が 0.38 ポイントそれぞれ減となり、法人市民税が 0.17 ポイント増となった。滞納繰越分は 3.42 ポイント増の 12.78%で、全税目で前年度比増となった。

国民健康保険税では、現年度課税分が 1.14 ポイントの減で、滞納繰越分が 2.33 ポイントの増となった。

#### 【市税収納状況】

科 目				予算額	調定額	収入額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率
款	項	目	節	(A) 千円	(B) 円	(C) 円	(E) = (B) - (C)	(D) 円	(F) = (E) - (D)	(C) / (B)
1	市	税		2,919,560	3,329,765,835	2,941,487,676	388,278,159	26,107,454	362,170,705	88.34
	1	市	民 税	1,196,260	1,321,208,578	1,201,360,903	119,847,675	5,826,542	114,021,133	90.93
		1	個 人	980,000	1,101,992,978	984,575,103	117,417,875	5,399,042	112,018,833	89.34
			1 現年課税分	964,000	999,283,900	966,572,402	32,711,498	32,121	32,679,377	96.73
			2 滞納繰越分	16,000	102,709,078	18,002,701	84,706,377	5,366,921	79,339,456	17.53
		2	法 人	216,260	219,215,600	216,785,800	2,429,800	427,500	2,002,300	98.89
			1 現年課税分	216,000	216,679,500	216,436,600	242,900	0	242,900	99.89
			2 滞納繰越分	260	2,536,100	349,200	2,186,900	427,500	1,759,400	13.77
	2	固	定資産税	1,463,400	1,737,068,807	1,477,912,023	259,156,784	19,309,412	239,847,372	85.08
		1	固 定資産税	1,456,000	1,729,602,207	1,470,445,423	259,156,784	19,309,412	239,847,372	85.02
			1 現年課税分	1,442,000	1,503,193,000	1,446,965,970	56,227,030	587,500	55,639,530	96.26
			2 滞納繰越分	14,000	226,409,207	23,479,453	202,929,754	18,721,912	184,207,842	10.37

	2	交・納付金	7,400	7,466,600	7,466,600	0	0	0	100.00
3	1	軽自動車税	75,500	85,835,000	76,561,300	9,273,700	971,500	8,302,200	89.20
		1 現年課税分	74,000	78,102,100	75,028,500	3,073,600	0	3,073,600	96.06
		2 滞納繰越分	1,500	7,732,900	1,532,800	6,200,100	971,500	5,228,600	19.82
4		市たばこ税	183,000	184,209,750	184,209,750	0	0	0	100.00
5		入湯税	1,400	1,443,700	1,443,700	0	0	0	100.00

現年課税分	2,887,800	2,990,378,550	2,898,123,522	92,255,028	619,621	91,635,407	96.91
滞納繰越分	31,760	339,387,285	43,364,154	296,023,131	25,487,833	270,535,298	12.78

【国民健康保険税収納状況】

科 目				予算額	調定額	収入額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率
款	項	目	節	(A)千円	(B)円	(C)円	(D)=(B)-(C)	(E)円	(F)=(E)-(D)	(C)/(B)
1	1	国民健康保険税		988,280	1,324,264,971	981,071,624	343,193,347	37,016,377	306,176,970	74.08
		1一般被保険者分		917,500	1,252,528,100	915,905,587	336,622,513	36,409,800	300,212,713	73.12
		医療給費分		699,000	968,106,052	690,181,747	277,924,305	32,610,946	245,313,359	71.29
			1 現年課税分	674,000	728,797,787	661,510,190	67,287,597	0	67,287,597	90.77
			3 滞納繰越分	25,000	239,308,265	28,671,557	210,636,708	32,610,946	178,025,762	11.98
		後期高齢者支援金分		124,000	154,338,604	130,826,395	23,512,209	0	23,512,209	84.77
			1 現年課税分	123,000	142,676,435	129,497,416	13,179,019	0	13,179,019	90.76
			3 滞納繰越分	1,000	11,662,169	1,328,979	10,333,190	0	10,333,190	11.40
		介護給付金分		94,500	130,083,444	94,897,445	35,185,999	3,798,854	31,387,145	72.95
			1 現年課税分	92,000	102,715,447	91,819,568	10,895,879	0	10,895,879	89.39
			3 滞納繰越分	2,500	27,367,997	3,077,877	24,290,120	3,798,854	20,491,266	11.25
		2退職被保険者分		70,780	71,736,871	65,166,037	6,570,834	606,577	5,964,257	90.84
		医療給費分		48,700	49,714,658	44,216,507	5,498,151	549,498	4,948,653	88.94
			1 現年課税分	48,000	44,442,313	43,527,591	914,722	0	914,722	97.94
			3 滞納繰越分	700	5,272,345	688,916	4,583,429	549,498	4,033,931	13.07
		後期高齢者支援金分		8,010	8,424,870	8,115,076	309,794	0	309,794	96.32
			2 現年課税分	8,000	8,236,565	8,067,038	169,527	0	169,527	97.94
			3 滞納繰越分	10	188,305	48,038	140,267	0	140,267	25.51
		介護給付金分		14,070	13,597,343	12,834,454	762,889	57,079	705,810	94.39
			2 現年課税分	14,000	12,991,253	12,740,535	250,718	0	250,718	98.07
			3 滞納繰越分	70	606,090	93,919	512,171	57,079	455,092	15.50

(再掲)

現年課税分	959,000	1,039,859,800	947,162,338	92,697,462	0	92,697,462	91.09
滞納繰越分	29,280	284,405,171	33,909,286	250,495,885	37,016,377	213,479,508	11.92

## 2 収入未済額の処理状況

単位: 上段; 件、下段; 千円

区分	市県民税		固定資産税	国保税	軽自動車税	計	実件数
	個人	法人					
差押(参加)	47	1	54	49	14	165	69
	10,911	470	23,309	28,194	132	63,016	
交付要求	10	0	25	10	9	54	30
	1,738	0	54,920	3,946	105	60,709	
納付誓約	19	0	7	16	6	48	29
	24,141	0	1,508	7,195	263	33,107	
執行停止	52	1	70	89	53	265	181
	6,057	203	38,477	18,045	706	63,488	
その他承認	9	0	4	17	3	33	27
	459	0	187	1,305	9	1,960	
その他	2,608	26	2,695	2,834	1,202	9,365	2,555
	134,878	1,329	121,446	247,492	7,087	512,232	
合計	2,745	28	2,855	3,015	1,287	9,930	2,891
	178,184	2,002	239,847	306,177	8,302	734,512	

## 3 滞納処分(差押え)の実施状況

単位: 件、千円

区分	不動産	動産	所得税 還付金	生命 保険	預貯金	賃貸 借料	電話 加入権	計
前年度繰越	54	1	0	12	3	0	13	83
H21 年度実績	2	4	67	2	21	0	0	96
H21 年度解除	5	3	67	2	23	0	1	101
累計件数	51	2	0	12	1	0	12	78
H 21 年度 充 当 金 額	203	57	2,255	884	1,599	0	37	5,035

○徴税費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	緊急雇用創出基金事業 (固定資産(家屋)データ入力事業)			所管課	市民部 税務課 課税係		
				費目	賦課徴収費		
事業費 (千円)	901	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				901			
事業内容	<p>固定資産税の適正な評価・課税のために固定資産管理システムを導入し活用している。今回、緊急雇用創出基金事業で臨時職員を1名採用し、家屋課税データの一棟コードを同システムの家屋外形図データに入力する作業を行った。この事業により、課税データと航空写真との連携が可能になり、未評価の家屋や解屋の把握が、より適正・確実にできるようになり、課税の適正化・正確さが期待できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費(臨時職員1名 6ヶ月) 賃金 762 千円 社会保険料 86 千円</li> <li>・委託料(システム設定) 53 千円</li> </ul>						
事業名	パソコン更新事業(住民税申告支援システム 及び滞納管理システム)			所管課	市民部 税務課		
				費目	賦課徴収費		
事業費 (千円)	343	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							343
事業内容	<p>課税係の事務処理全般に使用しているパソコン(住民税申告支援システム)と納税相談係の滞納管理システム用のパソコン(H20に導入し、暫定的に庁内パソコンで運用している。)の導入を行った。導入に際し、同様の機能を持つパソコンを一括して更新することで、税務課全体で一体的に業務を行うことが可能になるとともに、一括発注することで導入経費の削減を図った。</p> <p>また、住民税申告支援システムについては、パソコンの性能の向上やプリンタの変更により、確定申告時ほか事務処理の効率化が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料 月額 114,450 円(うち一般会計 97,283 円 国保会計 17,167 円) 5年リース(H22.1.1~H26.12.31)</li> </ul>						
事業名	固定資産鑑定評価事業			所管課	市民部 税務課 課税係		
				費目	賦課徴収費		
事業費 (千円)	3,463	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							3,463
事業内容	<p>平成 22 年度の土地の適正な評価のため、今年度は下記業務について社団法人佐賀県不動産鑑定士協会に業務委託を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 22 年度固定資産路線敷設業務 135 千円</li> <li>・平成 22 年度固定資産標準宅地時点修正業務 3,328 千円</li> </ul>						

## 2款 総務費 (3項) 戸籍住民基本台帳費

戸籍法・住民基本台帳法の趣旨に基づき、窓口業務や各種届出の受理・記載など適正かつ迅速に行うため、各種研修会への参加や課内での勉強会の実施など業務内容のレベルアップに努めた。

市内人口は引き続き減少傾向にあるが、世帯数は若干の増加となった。このことは、市内でも核家族化が進行しつつあることを推測させる。また、本籍数・本籍人口についても引き続き減少する結果となった。

各種証明の発行件数(有料)や交通災害共済の加入者の減少などは、現在の社会・経済状況に起因するものと考えられる。

### ○ 戸籍住民基本台帳費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	戸籍住民基本台帳事務			所管課		市民部 市民課 市民・年金係			
				費 目		戸籍住民基本台帳費			
事業費 (千円)	62,027	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源		
			261	32		14,932	46,802		
事業内容	○窓口取扱件数								
	戸籍届出	1,086	住民基本台帳届出	5,274					
	戸籍、住民基本台帳手数料関係	28,529	総務管理手数料関係	22,050					
	印鑑登録申請	955	旅券発給申請	594					
	○住民基本台帳人口異動状況								
	区分	H21.3.31 現在	記 載			消 除			H22.3.31 現在
			転入	出生	その他	転出	死亡	その他	
	人口	31,790	841	254	20	943	330	10	31,622
	世帯数	10,536							10,558
	○戸籍届出件数内訳								
	種 類	件 数	種 類	件 数	種 類	件 数			
	出 生	458	親権・後見・後 見監督・保佐	4	国籍選択	0			
	国籍留保	2			氏の変更	2			
	認 知	5	失 踪	0	名の変更	0			
	養子縁組	50	復 氏	0	転 籍	185			
養子離縁	10	姻族関係終了	0	訂正・更正	35				
法73条の2	0	入 籍	131	追 完	0				
婚 姻	478	分 籍	15	不受理申出	0				
離 婚	132	国籍取得	0	そ の 他	1				
法77条の2	65	帰 化	0						
死 亡	476	国籍喪失	0	計	2,049				

○ 戸籍・住民票証明及び諸証明等交付状況

区 分		件 数			金 額 (円)
		有 料	無 料	計	
戸籍住民基本 台帳手数料	戸籍全部(個人)事項	11,321	1,758	13,079	6,486,200
	住民票全部(一部)事項	14,254	1,196	15,450	4,293,600
	小計	25,575	2,954	28,529	10,779,800
総務管理手数 料	印鑑登録証明	11,173	24	11,197	3,351,900
	臨時運行許可	611	0	611	458,250
	身分証明	452	0	452	135,600
	外国人登録証明	27	0	27	8,100
	その他の証明	46	1	47	13,800
	印鑑登録証再交付	370	0	370	185,000
	税務証明	5,627	3,719	9,346	1,688,100
	小計	18,306	3,744	22,050	5,840,750
合計	43,881	6,698	50,579	16,620,550	

○ 交通災害共済加入状況

加入者	5,411人
加入率(H21.4.1 現在人口比)	17.0%
掛金総額	2,706千円

○ 交通災害見舞金支給状況

請求件数	17件
支給件数	17件
支給総額	819千円

○ 本籍数・本籍人口の推移

区分	H17	H18	H19	H20	H21
本籍数(戸)	18,104	18,051	17,971	17,881	17,775
本籍人口(人)	47,142	46,717	46,245	45,765	45,227



## 2 款 総務費 (4 項) 選挙費

平成21年度は、衆院解散による衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査、任期満了に伴う鹿島市多良岳土地改良区総代選挙、鹿島市農業委員会委員選挙を執行した。また、22年5月に任期満了となる鹿島市長選挙の事前準備も実施した。

選挙啓発事業は、常時啓発として小・中・高校生を対象とした「明るい選挙啓発ポスター」の募集と入選作品の展示及び新成人へ新有権者パンフレットを配布した。また、学校選挙（生徒会長選挙）支援事業として、鹿島実業高等学校、西部中学校及び東部中学校に投票箱や投票記載台を貸し出し、若年時からの選挙に対する関心の高揚に努めた。選挙時啓発としては、啓発記事を市報に掲載するとともに啓発用横断幕の設置並びに広報車や防災無線による投票棄権防止の呼びかけなどを行った。

### ○選挙費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	鹿島市多良岳土地改良区総代選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費目	鹿島市多良岳土地改良区総代選挙費		
事業費 (千円)	88	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						87	1
事業内容	○有権者数及び投票率 ( )内は投票率						
	選挙名	選挙執行 年月日	選挙当日の有権者数			備考	
			男	女	計		
	鹿島市多良岳土地改良区総代選挙	H21.8.27	784 (-)	102 (-)	886 (-)	無投票	
事業名	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査			所管課	選挙管理委員会		
				費目	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査費		
事業費 (千円)	13,161	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				13,160			1
事業内容	○有権者数及び投票率 ( )内は衆議院議員総選挙の小選挙区の投票率						
	選挙名	選挙執行 年月日	選挙当日の有権者数			備考	
			男	女	計		
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	H21.8.30	11,616 (76.51)	13,709 (75.77)	25,325 (76.11)		

○選挙費の主な事業(続き)

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	鹿島市農業委員会委員選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費目	鹿島市農業委員会委員選挙費		
事業費 (千円)	240	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							240
事業内容	○有権者数及び投票率 ( )内は投票率						
	選挙名	選挙執行 年月日	選挙当日の有権者数			備考	
			男	女	計		
鹿島市農業委員会委員選挙	H22.2.25	2,109 (-)	1,446 (-)	3,555 (-)	無投票		
事業名	選挙啓発事業			所管課	選挙管理委員会		
				費目	選挙啓発費		
事業費 (千円)	75	財 源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							75
事業内容	○明るい選挙啓発ポスターコンクール作品応募状況						
	学校別	応募状況			市入選数 (人)	備考	
		男	女	計(人)			
	小学校	13	15	28	10	県特選 1人 県入選 1人	
	中学校	28	28	56	15		
	高等学校	0	2	2	2		
計	41	45	86	27			

## 2 款 総務費（5 項）統計調査費

調査員報酬をはじめ、統計法に基づく指定統計調査を実施するために必要な経費です。  
統計調査結果報告書は各種行政施策などの基礎資料として利用されます。

### ○統計調査費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	諸統計事業			所管課		総務部 企画課 情報統計係		
				費目		諸統計費		
事業費 (千円)	6,187	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源	
				6,187				
事業内容	○事業内訳 以下の指定統計調査を実施した。							
	No.	事業名	事業費(千円)	事業内容				
	1	学校基本調査	9	各種学校に関する基本的事項について調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施しました。				
	2	経済センサス-基礎調査	1,331	すべての産業分野における事業所及び企業の経済活動状態を調査し、従業者規模等の基本的構造を明らかにすることを目的に実施しました。 (統計調査員26人 指導員2人 調査対象:事業所)				
	3	全国消費実態調査	1,069	家計の収入・支出及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などの実態を把握することを目的に実施しました。 (統計調査員3人 調査対象:世帯)				
	4	国勢調査 (調査区設定)	149	平成22年国勢調査実施に向け、調査の重複・遺漏を防ぎ、調査が円滑に遂行できるよう、調査員の担当区域を画定しました。				
	5	工業統計調査	197	我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に実施しました。 (統計調査員 6人 調査対象:製造業事業所)				
	6	世界農林業センサス	3,432	農林業の生産構造及び就業構造等の実態や、農山村地域の現状を把握することによって、農林業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に実施しました。				



1 款. 総務費 (6 項) 監査委員費

公正かつ効率的な行財政運営の確保のため、市民の目線に立ったチェック機能が監査委員には求められている。平成 21 年度には地方公共団体の財政の健全化に関する法律も完全施行となり、監査委員に財政指標等の審査が義務付けられ指標等の正確性を客観的に示すことで、より一層の財政の透明化が図られることを目指している。

○監査委員費の主な事業

平成21年度 鹿島市決算(資料)

事業名	監査事務			所管課	監査委員事務局		
				費目	監査委員費		
事業費 (千円)	25,077	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							25,077
事業内容	<p>○審査</p> <p>1.決算審査…地方自治法第 233 条第 2 項、公企法第 30 条第 2 項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道事業会計(6～7 月)</li> <li>・一般会計(7～9 月)</li> <li>・特別会計(7～9 月)</li> </ul> <p>公共下水道事業、谷田工場団地造成・分譲事業、国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、給与管理</p> <p>2.基金運用審査…地方自治法第 241 条第 5 項 定額の資金を運用する基金(一般会計等決算審査の際)</p> <p>3.財政健全化法による財政指標の審査…財政健全化法第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項(7～8 月)</p> <p>「健全化判断比率」と「資金不足比率」の審査</p>			<p>○検査</p> <p>例月出納検査(毎月定例的に)…地方自治法第 235 条の 2 第 1 項</p> <p>○定期監査</p> <p>年 1 回(4～5 月、12～3 月、全所課等対象)…地方自治法第 199 条第 4 項</p> <p>○財政援助団体の監査</p> <p>年 1 回(10～11 月)…地方自治法第 199 条第 7 項</p> <p>「財団法人 鹿島市体育協会」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業補助金</li> <li>・特定施設管理運営委託料</li> <li>・蟻尾山公園指定管理業務委託料</li> </ul>			

